

### 7. 28 原発・エネルギー問題 近畿・福井交流会議の報告② 討論から

#### □福井県・猿橋巧おおい町議

隣の高浜町では原水協からの非核都市宣言の請願を否決した。理由は「一方は核分裂で電気をつくり、一方は核分裂で人を殺す。片方を否定することは原子力を否定すること」という論理だった。私の集落は22軒だが、関電職員が3、下請け従業員が5、役場職員が4。12軒がモノを言えない。これが立地の町の現実。電力会社3社は住民向けビラを多いときには月2回ずつ全戸配布する。関電は職員を動員し住民説明をすでに2回やった。高浜原発のプルサーマルの時には600人のうち400人が関電、下請けだった。「やらせ動員」だ。町長は6月議会で「安全神話は崩れた」と言った。ビックリしてもう一度質問したが、またそう言った。

立地の町と都市部が連携するのは大変ありがたい。撤退したらどうなるか、財源や雇用の提案もしている。

#### □和歌山・高田由一県議

日高、日置川、古座、勝浦の4カ所の原発計画がもちあがり、40年前からたたかいが始まった。日置川町では、当時の町長が、「区長に県の自然公園をつくる土地だから」とだまして売らせ、買うと同時に関電に売り飛ばした。その後、原発を推進する計画を発表。その区長が心労から自殺した。住民は反対を貫いて4カ所とも中止させた。「本当につくらなくてよかったな」という声があちこちから寄せられる。

県政は原発推進を書き込むぐらいの熱の入れようだったが、住民運動を前に住民合意を言うようになった。40年前、4代前の知事から原発建設は「適地性、安全性、地元住民合意」の3原則との答弁を続けてきた。現知事は、「原発の立地は難しい」と答弁した。共産党と公明党と無所属会派の議員が提案者になって、原発の新增設は白紙も含めて再検討という意見書を提出。自民、民主が反対した。

#### □兵庫・堀内照文党副委員長

兵庫県で原発建設計画が最初に明らかになったのは1960年。神戸新聞が御津町(現たつの市)に計画と報道。神戸新聞は、外国では原発の冷却水を下流に流して住民は飲料水に使っているから、安全だと報道した。

県内の世論の変化。県医師会長の発言。2年前から党県議が姫路医師会総会に招かれるようになり、総会に来ていた県医師会長に県議が「不破パンフ」を届け、会長の発言につながる。丹波市長の「脱原発」答弁は、党市議が事前に「不破パンフ」を届けていた。

NTT 職場で、「不破パンフ」40部配布。震災3カ月後の6月11日、神戸大学のつながりのなかった学生が中心にデモ。学生は原発の吉井質問、不破質問をよく知っていたし、注目していた。

#### □滋賀・浅見信夫長浜市議

50キロ圏内に長浜市がすっぽり入ってしまう。原発問題が住民の関心事。断層が通っていて、M8.2の地震で甚大な被害が想定されている。福井原発が福島のような事故が起これば被害は深刻。1年の3分の1は嶺南地区から風が吹いている。福井の隣接市ということで関心が高く、行政も敏感。高島、長浜、米原、彦根の4市長が関電など3社に申し入れ。安全対策中心に、自然エネルギーの積極取り入れなど。原発の安全協定は、何かあればFAXを流すという程度のもの。地域防災計画は国、県待ち。党議員団の意見書提案は否決されたが、保守議員も賛成した。

#### □京都・宮下雅之党副委員長

原発ゼロのたたかいを文字通り国民的大運動にしていく上で、イメージは「安保のように」だ。安保は、「学習し行動し、学習し行動し」を繰り返して大運動になっていった。原発ゼロのたたかいも同じ。そして陣立ては、「選挙のように」だ。学者が呼びかけ人になった9.10集会と幅広い9.11府民集会、それぞれ1000人以上の集会を計画し、いずれも成功させる。

□討論では、栗駒栄一堺市議、今井光子奈良県議が意見書採択について、宮田静則兵庫県議が自然エネルギー導入に向けての取り組み、曾呂利邦雄大阪府議が取り組み前進の決意を発言しました。

■山岡光広甲賀市議、竹浦昭男養父市議、池田文穂党京都府常任委員の発言は大要を別途紹介します。

このニュースは近畿と福井の党機関、地方議員に送っています。ニュースの材料を近畿ブロック事務所にお知らせ下さい。地方議員でメールをやっておられる方はアドレスをお知らせ下さい。以後メールでニュースをお届けします

## 質問への回答 寺沢亜志也・政策委員会事務局長

### □自然エネルギー問題について

「提言」では、自然エネルギーに大きな可能性があり、そこに挑戦するという趣旨でまとめられている。「すみやかな撤退」というのは、条件を整備しそれにあわせて撤退するという意味ではない。まず撤退を決断する。そうしてこそ自然エネルギーの大きな可能性に挑戦する姿勢が生まれる。撤退の決断によって自然エネルギーに本格的に挑戦できる政治になり、本格的に導入するにはどう政治の中身が必要か、という流れになっている。

予算の使い方では、原発関係には5年間で2兆円、自然エネルギーは6500億円未満をただす。また自然エネルギーによる電力の買い取り制度を改善し、固定価格での全量買い取りをすすめる。

### □ソフトバンクの孫さんらがメガソーラーを提唱しているが、どう考えるか

「提言」では、自然エネルギー導入へ「産業界、学界など民間との協力体制も強化するなど、国をあげたとりくみをすすめる」、「いま、大企業から中小企業、NPO法人まで多様な事業者が自然エネルギーに参入する動きが急速に広がっています」とのべている。「官民あげて」という表現は党としては珍しいこと。

「大企業だからダメ」とは言っていない。大企業は自然エネルギーの事業にもっととりくむべきだと考えている。

### □中小水力発電について

中小水力は基本的にはダムを除くと考えている。環境省の仕切りでは、3万キロワット以下を中小水力、1万キロワットを小水力としているが、小さなダムでも中小水力には入れない。水力は水をためるのではなく、流れの中にプロペラや水車を入れて発電するものと考えている。

### □「原発の再稼働を許さなければ来年4月には全部止まる。5年、10年待つ必要はない」という意見がある

学習会などではこういう意見が必ず出る。原発が止まっている状態と撤退とは違う。止まるという状態は、撤退に向けての大きな一歩ではあるが、単に止まっているだけ。「原発利益共同体」は動かすために大規模に巻き返しをやるだろう。それをずっと止め続けるには、原発撤退の大きな世論、一致点の広がりがかぎになる。そういう国民的合意の中で撤退の決断が行われる。

「再稼働しない論理」と「撤退の論理」は違う。福井県知事は「福島事故が検証されていないのに、再稼働は認められない」としている。3中総で、撤退の一点での共同とともに、『「原発からの撤退」までは一致できなくても、原発の危険から命と健康を守るうえでの緊急要求を重視し、広い連帯をつくっていく」という提起をしている。再稼働に反対するという一致点での運動、連帯を広げることは、原発からの撤退という共同の流れをつくる大きな力になるだろう。

### □「再稼働できず全部止まった場合、電力は大丈夫か」

電力会社はいろいろ言っているが、電力会社の話にはウソが入る。今になって東京電力は、関電に融通すると言ったりしている。

「原発撤退を決めたドイツはフランスから電気を買っている」という宣伝がされている。ドイツはフランスから電気の輸入超過になっているのは事実だが、オランダ、ベルギー、オーストリアなどの各国には輸出超過になっている。ドイツ全体でみると、201億キロワットの輸出超過(2009年度)であり、ドイツは電力輸出国となっている。ヨーロッパでは、国ごとに電力を融通しあっている。

### □福島原発の現状について

最大の問題は汚染水で、第一段階が終わったというような楽観的な状況ではない。汚染は深刻。

放射能は「見えない恐怖」だが、見えるようにするのが政治の責任。系統的に細かく放射線量を測定し、マップをつくる、線量が高くなる場所、子どもが動く場所は集中的に調査する。その上で、科学的な評価を科学者にきちんと明らかにしてもらおう。その場合、意見が分かれることもあるのでそのことも国民に説明する。科学者の合意による科学的評価を示し、高いところから除染する。放射能は減らすことができなくても、人間が浴びる放射能は減らすことができる。

### □様々な署名や団体への対応

おそらく何百もの署名が行われていると思うが、「悪い内容でなければ集まるのはいいことだ」、「私たちは原発ゼロの署名をしている。一緒にがんばりましょう」というのが基本的考え方。諸団体との関係も撤退の一点での共同の立場で、過去のことは問わない。共同できる人とは共同しようという大きなスタンスで臨む。大衆団体での対応や個々の取り組みなどへの対応は、それぞれの団体で、個々に対応するのは当然だ。